

## 研究成果概要

# I 企画情報部

研究課題名：中山間地域に人々が集う脱温暖化の『郷（さと）』づくり

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：笠松浩樹

予算区分：科学技術振興機構研究開発プロジェクト

研究期間：平成20～24年度

---

## 1. 目的

わが国においては、1960年代以降、海外から輸入される石油・資源・食料への依存が進む中で、中山間地域からの人口流出（過疎）と都市地域への人口集中（過密）が進んだ。その結果、都市においても、急激な人口移動に対応して整備された大規模な団地などでの急速な高齢化等の問題が生じており、都市・中山間地域ともに、自給循環・文化伝承の断絶など、地域社会としての持続性が危機に瀕している。

そこで、本研究では、中山間地域におけるモデルエリアとして、島根県浜田市弥栄自治区を設定し、エネルギー・食料・材料の複合循環型利用体系と人材育成体系を試行的に構築し、持続可能な田園文明の実現により、都市地域から中山間地域への人口還流を進めるための手法開発を行うことを目的として以下の研究を行った。

## 2. 調査の方法

### 1) 「地元学」を手掛かりとした自信と誇りの取り戻しと「つながり」の発展

- ・集落での地元学実践（主体形成、住民間の信頼関係の構築）
- ・軽トラックでの産直販売等の近郊都市部との連携構築の実践
- ・大都市在住出身者団体との連携実践
- ・その他、住民による活動を促進するための支援

### 2) 人口還流と脱温暖化を同時に進める全体構想づくり

- ・食料やエネルギーの自給についての検証・実証を通じた、脱石油の実現可能性の提示
- ・中山間地域の居住構造を考慮した交通などのインフラ整備の検証・暮らし方の提示

### 3) 具体的な人口還流（郷還り）の受け入れプロセスの始動

- ・集落単位での定住策推進の実践・評価・分析、暮らしの意志が息づいた定住プロセスモデル構築
- ・上記取組みを弥栄自治区内で確認・共有、定住対策に反映するための検討実施

### 4) 脱温暖化・地域支援に関わる人材育成システムの構築

- ・島根県立大学との連携及び地域コーディネーターの配置により、中山間地域に興味を持つ人材、関わりを持つ人材のすそ野を拡大
- ・地域現場とのつなぎ役や連携組織の役割の明確化及び弥栄での実践活動を行う環境づくり

## 3. 結果の概要

### 1) 「地元学」を手掛かりとした自信と誇りの取り戻しと「つながり」の発展

「地元学」によって、地元の人・自然・歴史等の「つながり」が掘り起こされ共有された。そしてこれらの「つながり」の重要性の認識を基に、地域住民を主体とする活動や団体、会合が設立・活性化され、地域外の都市住民との交流や協働へと発展するプロセスが確認できた。年度後半においては、こうした地域外へも広がった社会的・経済的関係性の充実に背景に、再び地域内においてより進化した組織が始動するといった多層的な「つながり」の相互進化が見られるようになった。

このような地域に根ざした地域運営主体の開放的な形成プロセスは、脱温暖化を実現する分散自立型の地域社会を形成する上で不可欠である。今後、実際に都市からの移住者を迎える局面において、新たな産業形態の創造等も含め、様々な発展につなげていくことが求められる。

## 2) 人口還流と脱温暖化を同時に進める基盤開発等の全体構想づくり

人口還流の基盤となる基礎的なエネルギーや食料の供給能力を、弥栄自治区全体について、時系列的整理を含めて検証した。同時に、分散型居住地域において従来から脱温暖化を進める上で大きな課題となっていた人・モノに関する輸送コストについて、「郷の駅」と「アワーカー」導入による複合・集約化構想により、大幅なCO2削減の可能性を示した。

また、中山間地域で優越する小規模・分散型の所有・管理に対応した副業型林業の社会実験も含め、将来の中山間地域における基礎的な生活経済圏の設計・運営原理として、従来の一律的な「規模の経済」の追求を補完・是正する「範囲の経済」が見出された。今後、より実証的な適用や条件整備の体系づくりが求められる。

## 3) 具体的な人口還流（郷還り）の受け入れプロセスの始動

「地元学」を契機として地域住民の定期的な会合が生まれ、従来の団地方式に代わりそれぞれの集落の中に定住する「集落つながり方式」への転換が提唱された。その結果、ある集落で、集落への住まい方を住民自らが漢字一文字に思いを込めて宣言する「一文字憲章」の取り組みが実現した。こうした地域内の取り組みと並行し、高齢化が進む都市部団地との「パートナーエリア」づくりの取り組みが進んだ。これは、地元主導による都市部との新たなチャンネルとして期待される。

このように、定住に向けて移住者側・地域側双方が段階的に発展しつながりを深めていくアプローチの検討を行った(図-1)。今後はこのアプローチの実証・検証を進めていくことが必要である。

また、これらの研究開発の成果と連動し、浜田市役所弥栄支所では、平成23年度から本格的に総合的な定住施策を始動させ、各集落で「郷還り」を受け入れる条件整備を行っている。

## 4) 脱温暖化・地域支援に関わる人材育成システムの構築

21年度に引き続き、一般市民を対象にした公開講座を開催し、脱温暖化に向けた啓蒙的教育を進めた。今後は、地域マネージャーや公務員そして支援人材等の専門的な人材育成を目指した人材育成講座の立ち上げが求められている。

一方、集落支援員や地域おこし協力隊等の地域支援を行う専門的人材に関する全国ネットワーク「地域サポート人ネットワーク全国協議会」が、2010年10月に島根県中山間地域研究センターが参画して設立された。こうした全国的なうねりと組織化に連動して、人材育成システムの全国ネットワークの本格的な始動を検討していく。

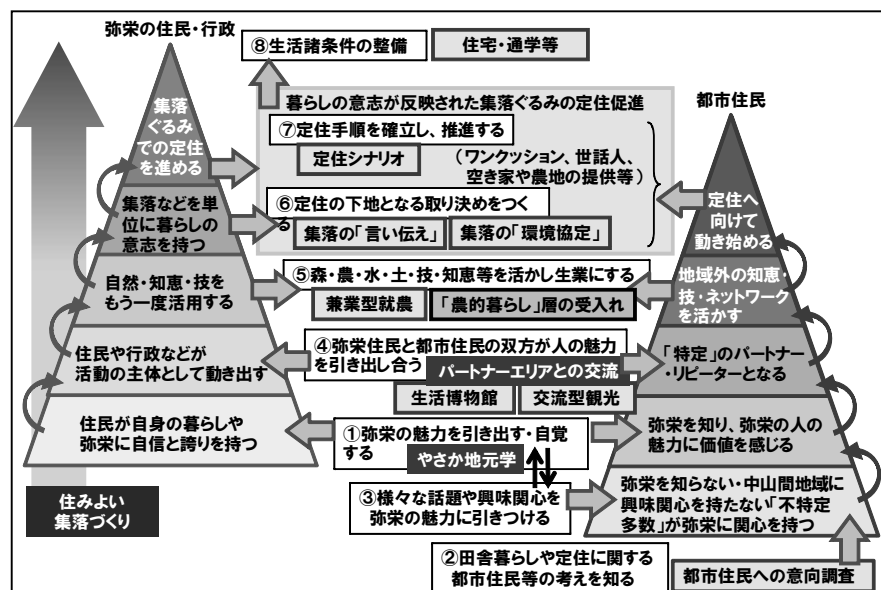


図-1 定住へ向けた段階的アプローチ

研究課題名：21世紀のシナリオづくりと新たな社会システムの提示

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：笠松浩樹

予算区分：県単

研究期間：平成22～24年度

## 1. 目的

時代の転換点にある今、必ずしも将来のイメージが描ききれているとは言えない。特に、ポスト過疎法の論議などでは、条件格差論からの脱却と中山間地域の意義を打ち出す方向が出てきているが、今後の日本全体や都市部、地域社会が十分に展望されているものではなく、具体性に欠ける部分がある。そのため、本研究では、世界や国内の情勢に基づき、30～50年後の将来のあり方を展望する。そのうえで暮らしや社会システムに対する中山間地域の役割を明確にし、資源管理、暮らし、産業等の方向性を描く。さらに、このような方向性に沿った試行実験を展開することにより、将来像の共有と社会技術の進展に寄与することを目的とする。

## 2. 調査の方法

### 1) 人口環流に応じた食料およびエネルギー自給の試算

浜田市弥栄自治区（人口約1,600人）をモデルに、2050年までの都市部からの人口環流を想定しつつ、農林地の面積と状態に基づき、食料とエネルギーの自給ポテンシャルについて試算した。この計算には感度解析を用いており、前年度までの研究テーマ「中山間地域の食料・エネルギーの資源供給能力の試算と自給・循環圏域の構築に関する研究」で行った試算の詳細にあたる。

食料需給の計算にあたっては、1人あたりの消費カロリーをもとに、人口環流に応じて必要な農地面積を算定した。エネルギー需給の計算にあたっては、熱源は木質バイオマスを中心とし、電力は小水力発電や太陽光発電等の再生可能エネルギーを想定した。

### 2) 体制整備と社会実験の展開

中山間地域の住まい方について、わかりやすく共感を持って理解していただくために、インターネット上に写真集を開設した。

※ 本課題は、科学技術振興機構の研究開発プログラム「地域に根ざした脱温暖化・環境共生社会」の研究開発プロジェクト「中山間地域に人々が集う脱温暖化の『郷（さと）』づくり」との連動によって実践した。

## 3. 結果の概要

### 1) 浜田市弥栄自治区への人口環流に応じた食料およびエネルギーの自給ポテンシャル

弥栄自治区において、①毎年27組（集落に1組ずつ；30歳代前半夫婦で4歳以下の子どもを2人連れたU・Iターンが9組、20代前半夫婦のU・Iターンが9組、60代前半夫婦のU・Iターンが9組）の新規定住を進め、②人材育成に関する研修生を段階的に受け入れ（2050年に600人規模）、③2050年段階で週末滞在者を段階的に受け入れた場合（2050年に300人規模）、2050年の在住者は5,604人となる。この人口増加に応じて食料とエネルギーの需給に関する試算を行ったところ、2050年には8,274人分の食料生産が可能となり、食料自給率は147.6%となる。また、熱源と電源の自給率がそれぞれ218.2%と114.6%を達成できる結果を得た（図-1）。

ただし、これらを実現するためには、食料生産を行うための農地860haを確保する必要がある。

これは、1960年代以前の農地面積に匹敵し、現在の農地238haに加えて622haの耕作放棄地を復興させることによって確保可能である。平成21年度に実施した耕作放棄地調査によると、復興が容易な面積は2割程度であり、残りの8割は原野化していることがわかった。従って、農地の大半を復興させるためには、森林の伐開や開墾に匹敵する大がかりな作業を要することが予測された。

弥栄には9,095haの森林があり、そのうち民有林の広葉樹林は5,163haである。人工林から1,837haを樹種転換して広葉樹林を7,000haとし、これを主としてエネルギー利用に用いると想定した。そのうえで、伐出を適正に行える路網開設等の基盤整備を行い、不在化している所有権問題を解消する必要がある。

なお、家庭レベルでの木質バイオマスのエネルギー利用については、大規模集約型の施設を想定せず、エネルギー利用の原則をL.S.P. (Local, Small/simple, Popular) とし、薪ストーブや薪風呂の復興に主眼を置いた。

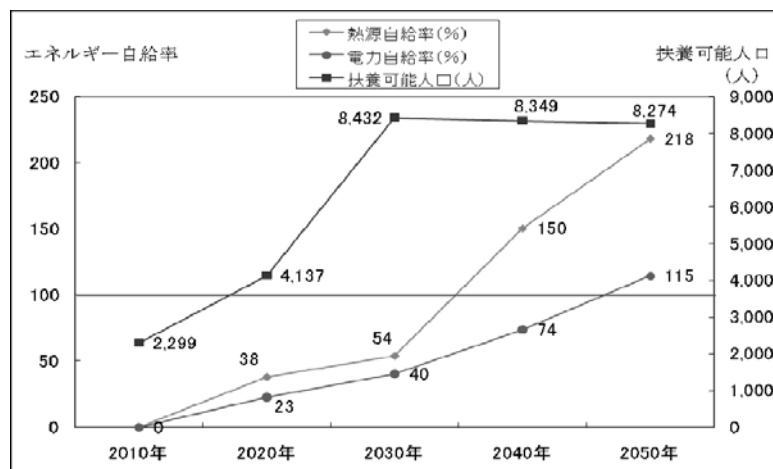


図-1 浜田市弥栄自治区におけるエネルギー需給の試算 (2050年までの人口環流を想定)

## 2) 中山間地域の住まい方を想起する写真集の開設

弥栄自治区内外の方に、資源活用や環境容量を遵守した住まい方をイメージしていただくため、普段の暮らしをプロカメラマンが撮影し、インターネット上に写真集を開設した (図-2)。また、この写真を活用して絵はがきを作成し、弥栄自治区の暮らしを宣伝した。絵はがきは、活動報告会「つながる弥栄」(平成23年3月)にて展示・配布した。



写真集

「やさかむら やさかいろ やさかひと」

<http://cabinet.ebookz.jp/8888/book/satoyamas/376/>

図-2 中山間地域の暮らし、生業、季節を表現する写真集

研究課題名： “住民主動” のコミュニティ運営 ～安全・安心を突破口としたプログラム構築～

担当部署： 企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名： 村上隆史

予算区分： 県単

研究期間： 平成22～24年度

---

## 1. 目的

中山間地域におけるコミュニティ運営のあり方については、従来の研究に基づき、一定のノウハウ（一人一票制、リーダー群、拠点化、外部人材、部会制など）が提示されてきたところ。

次に、これらのノウハウを活かしつつ、集落あるいは広域的地域運営組織（複数の集落を包含するより広域的な組織）など多様なまちづくりの主体が、いざ地域で実働に踏み出すに当たっては、いかに地域住民の主体的な活動を促し、効果的な活動とできるかが重要な第一歩となる。

これを解決するべく、地域住民の強い意識のもとでコミュニティ活動が主体的に機能するための手がかりを「安全・安心」とりわけ「防災」分野での取組みに求め、現場での実践検証を踏まえながら、地域住民主体のコミュニティ運営のための効果的なプログラムを構築・提示する。

## 2. 調査の方法

### 1) 現地聞き取り調査

島根県内を中心とした自治会・自主防災組織・市町村等から直接ヒアリングを実施した。

### 2) 「中山間地域コミュニティ防災研究会」の運営

地域防災リーダー、行政担当者、研究者等を対象とする研究会を開催し、参加者との情報交換・意見交換を通じ“住民主動”への道筋の検討を行った。

### 3) 他地区との共同研究

防災に関する特定のテーマについて、当センターとの連携協力を希望する団体との共同研究を実施した。

### 4) 社会実験

“住民主動”の防災に実践的に取り組む意欲のあるモデル地域を選定し、年間の活動を通じて防災活動がコミュニティの活性化等いかに寄与するかを検証する。（平成23年度から実施）

## 3. 結果の概要

### 1) 現地聞き取り調査

主に島根県内を中心に、防災組織や市町村行政職員に現況や課題等に係るヒアリングを実施し、次のような回答・見解を得た。

#### ① 動機づけ

- ・人任せの風潮あり（行政の仕事、行政がなんとかしてくれる）
- ・その一方で、災害時要援護者（高齢者、障害のある方など）対策には敏感
- ・目標がはっきりする防災・防犯はやりやすい

#### ② 活動体制

- ・組織づくり（指揮系統）が大事
- ・昼間はサラリーマン（働き盛りの大人が不在の時の行動を別途定めておくことが重要）

#### ③ リーダー群

- ・リーダーがいる所は強い（いないといけない、ノウハウ継続が大事）

## 2) 「中山間地域コミュニティ防災研究会」の開催

### ①第1回（H22.10.19）…計38名参加

現地相談会，講演，事例紹介，防災組織づくりについての意見交換が行われ，防災意識の啓発につながるるとともに，参加者同士の積極的な情報交換・情報共有が図られた。

### ②第2回（H23.1.12）…計33名参加

事例報告，講演，グループ討議（中山間地域防災の戦略を考える）が行われ，地域防災の手順，要点についての理解が深まった。



写真－1 中山間地域コミュニティ防災研究会（左：第1回、右：第2回）

## 3) 他地域との共同研究

地域現場での円滑な防災活動支援と成果普及に資するべく，次の2地区で共同研究を実施した。

### ①出雲市朝山地区

G I Sを用いた災害時要支援者マップを作成（H22.12完成）し，災害時要支援者の見守り体制と情報管理体制をさらに充実させた。

### ②美郷町都賀行交流センター

住民目線での防災ワークショップを開催（H23.2～3、計4回実施）し，住民があらためて自らの地域を同じ目線で見つめ，今後の地域防災力を高めていく一つのきっかけづくりとなった。



写真－2 他地区との共同研究（左：出雲市朝山地区、右：美郷町都賀行交流センター）

研究課題名：中山間地域における次世代型交通システム（新たな主体、エネルギー源、拠点施設、広域交通の参入設計）

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：福寄康明

予算区分：県単

研究期間：平成22～24年度

---

## 1. 目的

事業主体や外部連携，新たなエネルギー源，新たな拠点施設の活用，広域交通との連携等の観点から中山間地域の交通を再構築し，地域の実情に応じた持続的な解決手法を構築する。

## 2. 調査の方法

### 1) 事例調査

新たな事業主体，外部連携，拠点，複合化など，全国の参考事例の現地調査を行い，その有効性や地域での展開方法について整理を行った。

### 2) 「中山間地域交通研究会」の開催

中国地方の市町村，県の交通担当者や住民組織代表者などを対象に研究会を開催し，直面する課題への各地での取組などの情報交換等を通じて解決手法を探り，情報共有を行った。

### 3) 「中山間地域交通カルテ」の開発

奥出雲町での新たな交通の検討において，地域の状況を GIS の活用により把握し，住民との協働により地域に適した交通の仕組みを創っていく手法を開発した。

### 4) 島根県立大学との連携大学院による研究展開

連携大学院において，中山間地域の交通を研究テーマとして設定し，旅客貨物フローの包括的把握とその複合化可能性を検証する共同研究を，担当院生と展開した。

## 3. 結果の概要

### 1) 全国的事例調査

住民主体で交通を担う事例や，分野複合的な取組を中心に視察を行った。そのポイントとして次のような点が挙げられる。地域の状況はそれぞれ異なるが，各地で共通するのは，行政の後押しも含め，地域でうまく支え合う仕組みである。

- ・住民組織によるニーズのくみ上げと運行への反映
- ・地域のまとまりは大きな財産
- ・方向性を示し，リードしていく人物の存在
- ・適度な地域負担を通じた地域で支える意識の醸成
- ・諸業務（予約，運行管理，書類作成等）を担う体制
- ・市町村(県)の適切な後押し，制度設計
- ・福祉分野等，他分野との連携

### 2) 「中山間地域交通研究会」の開催

#### ①第1回（H22.8.3）…計73名参加

現地視察，講演，調査・研究発表，事例紹介，意見交換が行われた。特に，参加者の多くに関わりがある「デマンド交通」について，中山間地域に合った手法について掘り下げて議論し，具



体的な解決策も含め情報共有が図られた。

### ②第2回（H23.3.24）…計45名参加

「地域交通を組み立てる」をテーマに、講演、事例紹介、意見交換が行われた。地域の状況のとらえ方や、交通分野以外の解決策も含め考察した。

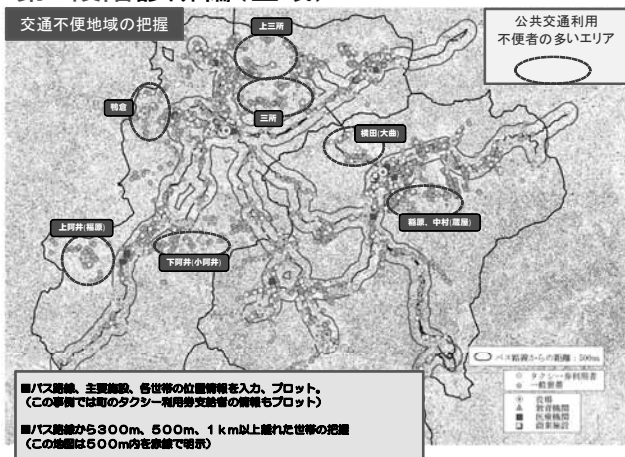


写真－1 中山間地域交通研究会（左：第1回，右：第2回）

### 3) 「中山間地域交通カルテ」の開発

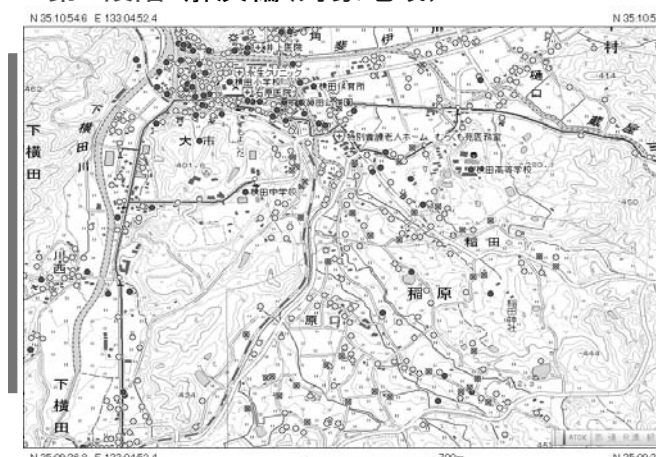
市町村を中心に、地域の状況を把握、分析し、対策が必要なエリアで地域住民と共に交通を組み立てるツールとして「中山間地域交通カルテ」の開発を奥出雲町と共同で行った。

#### 第1段階診断編（全域）



市町村全域における交通困難エリアを特定（集落単位等）

#### 第2段階・解決編（対象地域）



身近な地域の交通不便者、生活拠点を特定（需要の集約）

行政	◎役場交通関係者 (企画、教育、福祉等)	支所、地域振興センター、公民館職員 地域福祉担当者など
住民	住民代表	◎地域振興組織、自治会長、民生委員
専門家	研究者、コンサル	研究者、コンサル

図－1 「中山間地域交通カルテ」を活用した地域での展開方法

### 4) 島根県立大学との連携大学院による研究展開

浜田市内での旅客、貨物のフローを把握し、地域拠点を核とした分野複合による輸送の実現可能性を検証した。また、全国の事例調査では、様々な観点から複合化の有効性の整理を行った。

研究課題名：次世代を支える地域経済循環手法についての研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：有田昭一郎

予算区分：県単

研究期間：平成22～24年度

## 1. 目的

中山間地域においても高度経済成長期の様な経済活動・財政規模拡大は期待し難い中、今後は、従来の産業振興手法と併せ、教育費はじめ家計支出の効果的な支援、住民所得への環流の大きい産業構築、住民の必要な収入に応じたきめ細やかな収入源創出など、より総合的な地域経済のマネジメントが、子育て世代が安定感を持って生活していくために必要となっている。

本研究では、特に中山間地域に移住・里帰りする若い世代が安心して子育てできる地域経済の仕組みづくりに主眼を据え、子育て世帯支出の特徴を把握し、それに基づき定住者に必要な基礎データづくり、有効な家計支出の支援手法、地域内環流の促進手法、有効な収入源形成手法について研究と整理を行うこととする。

## 2. 調査の方法

研究期間に次の調査を行うこと予定している。平成22年度については主に1)の作業を行った。

- 1) 中山間地域居住の子育て世帯の家計調査手法の開発、家計支出データの収集(100世帯目標)
- 2) 1)に基づく中山間地域の子育て世帯家計の特徴分析および高支出費目の抽出と要因分析
- 3) 1)に基づく、定住を考える世帯に必要な基礎データ(生涯支出額等)の推計
- 4) 高支出費目についての効果的な支援策の検討(地域経済循環性を高める視点から)
- 5) 子育て世帯移住推進モデル地区の設定と有効な支援策、収入源配置策の検討

## 3. 結果の概要

- 1) 中山間地域居住の子育て世帯の年間支出の調査手法の開発と調査対象者の確保

### (1) 調査内容の概要

#### ①調査データから把握する事項

- 島根県中山間地域居住の未就学児童または就学中の子どものいる核家族世帯の年間支出額
- 居住地及び子どもの状況のからみた支出構造の特徴
- 上記世帯の子どものが経済的に自立するまでに要する支出総額及び生涯支出総額
- 全国平均及び都市部と比較した場合の支出構造の特徴

#### ②調査項目と期間

全国消費実態調査を比較値とするため把握する支出項目は同調査に準拠した。また調査期間は光熱費等の季節変動、自動車に係る諸経費支出の変動周期の大きさ等を鑑み、12ヶ月とした。

#### ③調査対象世帯の類型

主に中山間地域居住の「夫婦2人+子ども2人以上」「夫婦2人+子ども2人+夫婦の親」「夫婦のみ」「単身」世帯とした。また比較値として都市的地域居住の世帯も対象とした(表1参照)。

#### ④調査対象世帯の年間支出の把握手法

調査対象世帯が日常の支出を自宅のパソコンで入力できるソフトを開発し、1ヶ月毎に回収することとした(なお、パソコン利用不可の者には紙ベースの家計簿を配布・回収)

## 2) 調査経過

### (1) 平成 22 年に確保した調査対象者

平成 22 年度に確保した調査世帯の類型及びサンプル数は表-1 の通りである。

表-1 平成 22 年度の調査世帯の概要

世帯類型	居住地	子どもの状況等	確保サンプル数(世帯)
①夫婦2人+子ども2人以上 ※但し長子が3歳未満は子ども1人でも可	ア	a 長子が3歳未満	1
		b 長子が3歳~小学校入学前	5
		c 長子が小中学校	9
		d 長子が高等学校	3
		e 長子が大学・専門学校等(高等学校~)	1
	イ	同上	6
	ウ	同上	5
②夫婦2人+子ども2人以上+夫婦の親	ア	上記a~eのうち調査実施が可能な世帯	4
③夫婦のみ	ア	子どものない世帯(構成員40歳未満)	3
	ア	子どもが自立して別居している世帯	1
④単身	—	学生など経済的に自立していない世帯	4
⑤その他	—	ひとり親世帯	2

注1:ア 高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域

注2:イ ア以外の中山間地域

注3:ウ 都市的地域

### (2) 現在の調査結果から見える傾向

#### ①長子が小中学生の核家族世帯の支出

全国消費実態調査の支出項目に合わせ、高等学校進学以降、親と別居することが一般的な中山間地域(図中は中山間1と表記)、広島市、全国平均(平成21年度全国消費実態調査値)を比較したものを図-1に例示する(データは10月・11月の数値)。

本例では、中山間1が全国平均より特に高い費目は、食料、光熱・水道である。中山間1には米や野菜など食料を実家から無償で入手する世帯も含まれるにも関わらず高いのは、最寄の買い物場所の食品価格が都市部より高いこと等が考えられる。これは光熱・水道費についても同じである。

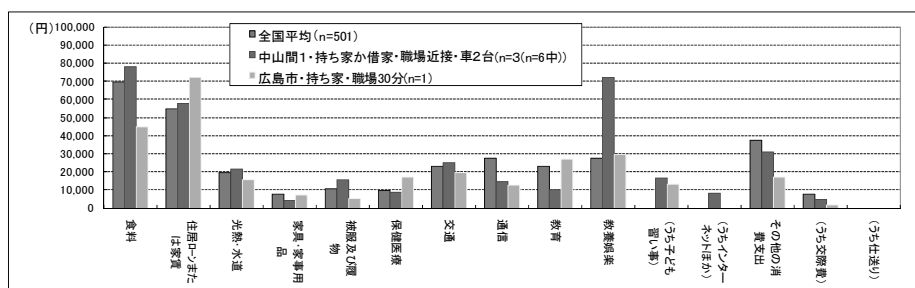


図-1 収入 400-600 万円・長子が小中学生の核家族(10・11月支出)

#### ②長子が高校生、大学生の核家族世帯の支出(10・11月)

全国消費実態調査の支出項目に合わせ、高等学校進学以降、下宿など親と別居することが一般的な中山間地域(図中は中山間1と表記)、全国平均(平成21年度全国消費実態調査値)を、長子が大学生の世帯(世帯収入500~600万円)について比較したものを図-2に例示する。

本例では中山間1が全国平均より特に高い費目は、光熱・水道、教育娯楽、その他消費支出である。また、特に差の大きいその他の消費支出の大部分は進学のため親世帯と別居している子どもへの仕送りであり、教育娯楽の大部分は子どものクラブ活動な習い事の費用である。水道・光熱費の高さについては、①と同じ理由が考えられる。

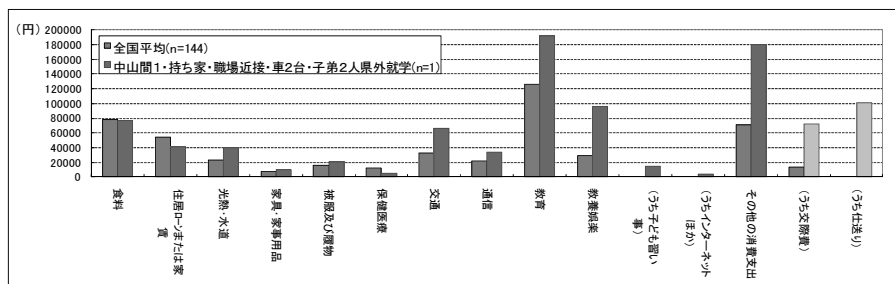


図-2 収入 500-600 万円・長子が大学生の核家族(10・11月支出)

研究課題名：多様な主体、手法による土地活用プログラムの開発

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：安部 聖・森山慶久

予算区分：県単

研究期間：平成22～24年度

## 1. 目的

中山間地域において、過疎・高齢化の進展とともに空き家、耕作放棄地、放置山林の増加が問題となっており、これらを解消するために様々な施策・事業が展開されている。特に農地については中山間地域等直接支払制度や農地・水・環境保全向上対策などが実施され、多様な主体が参加した保全管理活動が実施されているところである。しかし、これらの事業においては書類作成等の事務が複雑で取り組みに参加できないという声もある。

そこで、当センターが開発した農地一筆マップシステムと連動した、作業支援ツールを開発することで、事務負担の軽減化を目指す。

## 2. 調査の方法

### 1) 事務作業支援ツールの開発

ソフトについては、普及性や農地一筆マップで使用している GIS ソフト「地図太郎」との相性も考慮し、表計算ソフト「Microsoft Excel」を使用し、マクロ機能を活用した簡易なデータベース機能を持つシステムとした。

### 2) 農地一筆マップ利用（希望）団体へのヒアリング

農地一筆マップ利用団体（4団体）や、これから利用したいと考えている団体（1団体）に対して、事務作業支援ツール導入の可否等についてヒアリング調査を実施した。

## 3. 結果の概要

### 1) 事務作業支援ツールの開発

システム構成は図-1 のように農地情報を集約している農地一筆マップをベースに各種機能を持つシステムと連動した形式にした。

栽培管理履歴は、データベースソフトで作成したシステムを改良した。資源環境グループの協力により、肥料・農薬施用履歴の一覧表示や情報に基づいて集計などができるものとした。

農業経営シミュレーションは島根県農業技術センターが開発したシステムを改良し、農地一筆マップとの連動を図った。

中山間地域直接支払制度については、集落協定の申請書は統一された様式が存在するものの、実績報告書は市町村によって様式が異なるため、邑南町の様式を参考に作成した。

農地・水・環境保全向上対策については、申請書や実績報告書の様式が示されており、これに基づいたものとした。しかし、この事業は来年度までであり、また来年度においても事業の内容が変更されることもあり、今後様式変更に伴う若干のシステム改良が必要であると考えられる。

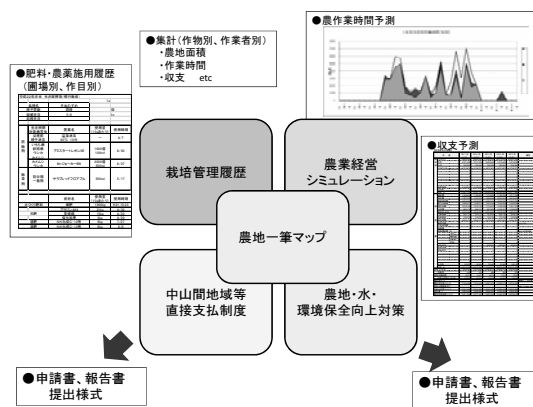


図-1 事務作業支援ツールのシステム構成



図-2 栽培管理履歴トップ画面



図-3 栽培管理履歴情報入力画面(カード形式)

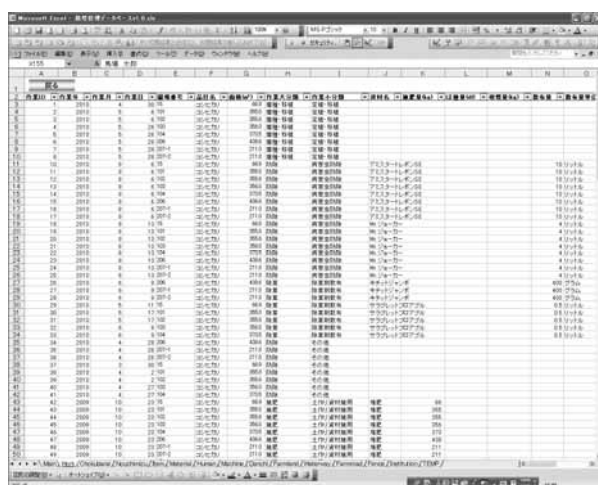


図-4 栽培管理履歴情報入力画面(一覧表形式)



図-5 一筆マップへの情報反映状況

## 2) 農地一筆マップ利用(希望)団体へのヒアリング

農地一筆マップ利用団体等における事務作業支援ツール導入意向は、あまり好意的ではなかった。おもな意見は次のとおりである。

- ①栽培管理履歴が直ちに収入の増加につながらない。
- ②せつかくのシステムであるが、使いこなせるか不安である。
- ③入力にかかる手間が大変そうである。
- ④中山間地域等直接支払制度における会計事務には使えそうである。

以上の意見を受け、地域で使いやすいシステムを目指すため、地域における負担軽減要望が多い中山間地域等直接支払制度における事務について試験的に導入した。協力いただいた団体は、第3期対策より複数集落協定を1協定に統合しており、個人配分にかかる会計事務に大きな負担を感じており、以前より相談があった団体である。

データ入力に関して省力化する必要があったため、市町村役場から提供のあったデータを一覧表にコピーできるものに改良した。またデータ出力様式も、団体の求める様式に変更したこともあり、利用者からはかなりの高評価をいただいている。

今後、利用者ニーズに合わせたシステム改良を行いながら、普及を図っていくことが重要であると考えられる。

研究課題名：地域マネジメント法人に関する調査研究

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：原 裕美

予算区分：県単

研究期間：平成22～24年度

---

## 1. 目的

中山間地域においては、高齢化と人口減少により小規模・高齢化集落が増加している。そのため、農地の維持を始め、草刈りや生活環境の維持等日常生活にも困難が生じている地域がある。

このような状況の中、農村集落の生活支援や農地保全等幅広い活動を行い、総合的な地域運営に取り組んでいる組織も出てきている。今後、集落の小規模・高齢化の一層の進展により、このような組織活動がますます求められることが予想される。

そこで、このような活動を先発的に取り組んでいる事例を調査し、活動の課題や対応方策等を整理し、今後の中山間地域の維持のための円滑な組織運営のあり方を明らかにする。

## 2. 調査の方法

### 1) 先発事例調査

#### (1) 聞き取り調査の実施

環境保全、生活支援、農作業受託等幅広く地域維持活動を行っている活動団体を対象に、組織体制や事業内容、活動上の課題等について聞き取りを行う。

#### (2) 各種研修会等における事例収集

## 3. 結果の概要

### 1) 活動団体の組織運営体制

組織形態としては、任意団体、農事組合法人、NPO法人など様々である。任意団体からステップアップし法人化した場合もあれば、当初より法人形態を選択した場合もある。

活動範囲は、旧小学校区程度から平成合併前の町単位まで幅広く、地域により様々である。

スタッフは、地元の人材が主体であるが、法人の場合は外部人材を雇用している事例が見られる。

事業内容は、農地保全、高齢者生活支援、都市農村交流など多様である。法人になると、行政から地元施設の管理委託を受ける事例もある。

財源としては、自主事業に加え、助成事業や行政からの管理業務の委託費等である。

どの組織も自治会がメンバーとして加入しているか、加入していなくても連携した活動を実施している。

### 2) 今後の課題

地域により課題は様々であるが、共通した課題としては、人材と資金の確保である。高齢者が主体の中山間地域において、いかに継続して組織運営に関わる人材とその人件費を含む活動資金を確保するかが大きな課題である。人材としては既に事例もあるように、外部人材を活用する方法があるが、そのためには地域としての受け入れ体制も整える必要がある。資金確保のためには、一層の自主事業の充実が必要であり、そのためには、例えば自治会事務の代行を行う等地域活動の中から仕事づくりをする取組も考えられる。

より広範な事業を展開していくにあたっては、組織の事業範囲の制約や規制等が関わってくる。

例えば、農事組合法人であれば、事業範囲は農業と関連事業のみに限られている。その解決策としては、特区制度の活用や組織形態の改編も考えられるが、新たな事業に取り組む際には留意する必要がある。



写真－1 NPO法人が復田し体験農園として活用しているほ場



写真－2 NPO法人が管理運営する地元施設

研究課題名：「中山間地域支援政策バンク」の開設

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：原 裕美

予算区分：県単

研究期間：平成22～24年度

---

## 1. 目的

中山間地域に関する支援策は数多くあるものの、類似の支援策も多く、各支援策については行政機関での担当部署が異なるなど、地域の実情に即した支援策を有効に活用することが難しい状況にある。

一方、中山間地域で住民が自立的な地域活動を継続して行うには、財源の確保が大きな課題となっている。これまでは、行政による補助事業等も地域に数多く導入されてきたが、財政も厳しい状況が続いており、今後は地域活動団体（法人及び任意団体）自らが財源の確保に努めることも必要である。

そこで、各種支援策を整理し、現場で地域活動団体が自ら選択、活用できるための情報ツールを整備する。

## 2. 調査の方法

### 1) 既存データベースの調査

### 2) 中山間地域支援策の洗い出し

事業分類（どんな活動に活用可能か）、事業対象（法人、任意団体）、事業概要（事業期間、助成率、募集時期等）、担当組織（掲載HP、問い合わせ先）等について情報収集・整理

### 3) フォーマット画面作成（テスト版）

活動内容から選択できるデータベース試行版の作成

## 3. 結果の概要

### 1) 既存データベースの調査

各省庁、都道府県、民間企業等において、支援策や事業等に関するデータベースは非常に多く作成されている。活動内容ではなく、制度や事業名の一覧から選択する仕組みが多い。

地域活動団体が対象となり、自ら応募できる支援策に関しては、民間ベースのものが多く、いわゆるハード対策よりもソフト対策に係る支援策が主体となっている。

支援策の数は膨大で、事業期間やその締め切り時期等もそれぞれ異なるため、随時それらをチェックし更新する必要がある。

### 2) テスト版の作成

事業名ではなく、活動内容から支援策を選択できるデータベース試行版を作成した(図-1, 2)。

概要は次のとおりである。

#### ・活用対象者

中国地方5県の中山間地域において地域づくり活動をしている任意組織、NPO法人、市町村

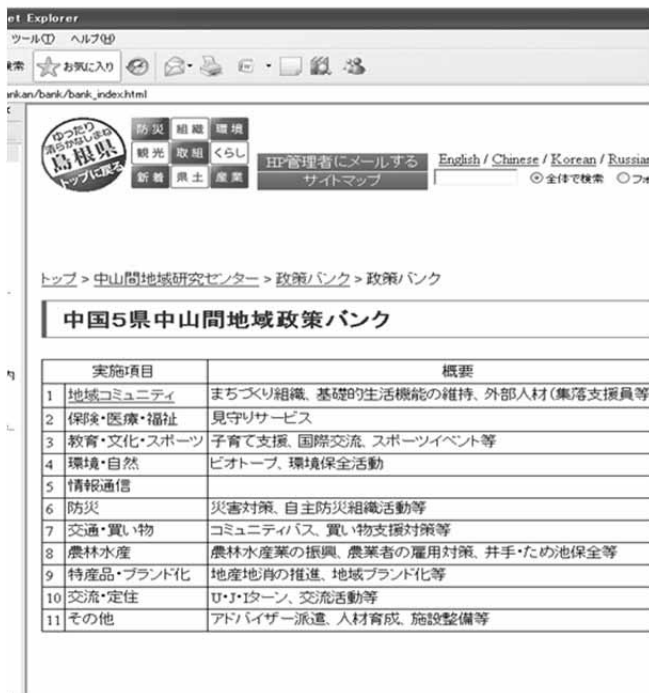
#### ・掲載事業

中国地方5県、国、財団法人等が実施する「地域づくり活動に関する事業」のうち、地域活動団体が自ら応募できる事業（図-2）



- ・申請書等

最終的に事業実施者のホームページの関連ページに辿り着き、そこから申請様式等を入手する。



事業名	公益信託しまね女性ファンド				事業実施経路	最終集
事業対象	市町村	任意組織	法人	個人		
分類	国	都道府県	市町村	任意	任意	任意
その他						
事業概要	<p>【対象活動】</p> <p>1 魅力ある地域づくりの活動 女性が男性と共に、地域の新しい手としてその感性と能力を生かして行い「魅力ある地域づくり」を推進する活動</p> <p>2 男女共同参画社会づくりの活動 様々な分野に女性と男性が共に参画していく、豊かで住みよい社会を築き上げていくための「男女共同参画社会づくり」を推進する活動。</p> <p>3 次代を担う人づくりの活動 子どもたちの健康と豊かな人間性を育むための「次代を担う人づくり」を推進する活動</p> <p>4 水と緑豊かな環境づくりの活動 自然環境を守り、自然と共存していくための「水と緑豊かな環境づくり」を推進する活動</p> <p>【対象団体】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・県域内の女性を中心に活動している民間の団体やグループ</li> <li>・法人格の有無は問わない</li> <li>・構成員は概ね10名以上で、その半数以上が女性であることが目安</li> </ul> <p>【主な活動基準】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・鳥取県の女性が自主的・主体的に企画実施する活動</li> <li>・一層に公開され、地域への影響力が大きく、ネットワークの拡がりがある事業</li> <li>・団体の通常の活動、発費後や定例的の事業は原則対象外</li> <li>・単独的に行う活動が主眼とする事業や県外での実施が適当と判断される事業は対象外</li> <li>・営利を目的とした活動、政治活動、宗教活動は対象外</li> </ul>					
助成額	上限10万円					
助成率	対象経費の2/3(1~4の活動)、全額助成(男女共同参画社会づくりの普及・啓発活動)					
助成期間	半年度					
募集時期	H23年度予定：H22.11.15~H23.1.15					
申請書様式	<a href="http://www.austeram.pref.shimane.jp/ew/jcms/fund/index.html#02_hosei">http://www.austeram.pref.shimane.jp/ew/jcms/fund/index.html#02_hosei</a>					
申請書提出先	下記事務局まで郵送または持参					
備考	<ul style="list-style-type: none"> <li>・作成するチラシ、ポスター、プログラム等に「公益信託しまね女性ファンド助成事業」である旨を表示すること。</li> <li>・必要があれば、事業実施前に決定額の7割程度を前払いする。(審査の結果、事前給付を行わないことがある)</li> </ul>					
関連HP	<a href="http://www.austeram.pref.shimane.jp/ew/index.html">http://www.austeram.pref.shimane.jp/ew/index.html</a>					
問合せ先	所属	公益信託しまね女性ファンド事務局(県立男女共同参画センターあすてらす)しまね女性センター内				
	TEL	0854-84-5514				
	FAX	0857-84-5589				
	Email					

図-1 データベース試行版のトップ画面と事業概要のページ

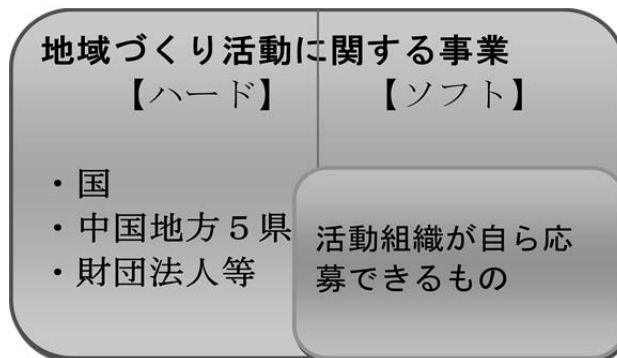


図-2 データベース掲載事業のイメージ

研究課題名：持続可能な地域社会のための現場活用プログラムの開発  
現場活用プログラムのモデル実践・構築  
プログラムの展開を担う人材育成と広域ネットワーク化

担当部署：企画情報部 地域研究スタッフ

担当者名：福寄康明・村上隆史・原 裕美・藤山 浩・有田昭一郎・安部 聖

予算区分：中国地方中山間地域振興協議会（中国地方知事会共同研究）

研究期間：平成21～23年度

## 1. 目的

近年の中山間地域を取り巻く小規模・高齢化集落の出現や土地利用の空洞化などの諸課題や新たな時代局面、政策に対応した動きを考慮し、今後の中山間地域政策に必要な基本方向を整理しながら実践的な研究を継続実施し、中山間地域の現場で活用可能な行動手法（プログラム）を整理する。

## 2. 調査の方法

1) 集落データ・政策や施策情報等の収集、分析、活用

2) プログラム開発

(1) 集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム

(2) 集落危機緊急対応プログラム

(3) 都市との共生プログラム

(4) 土地活用プログラム

(5) 新たな制度（改正過疎法、中山間地域等直接支払制度）の現場活用プログラム

3) 中国地方各県モデル地区での実践、各県への波及

モデル地区：鳥取県南部町賀野地区、島根県邑南町口羽地区、岡山県新見市大佐大井野地区  
広島県安芸太田町吉和郷・那須・打梨地区、山口県山口市徳地串地区

## 3. 結果の概要

1) モデル地区における取組とその支援

各モデル地区において実践されている従来の活動に加え、プログラム化を目指す各分野に対応した新たな取組の提案や活動支援を行った。各モデル地区では、組織の体制強化や新たな取組に発展する等の成果があった。（表－1）

2) 現場でのプログラム展開を担う人材育成を中心とした研修・シンポジウムの実施

各県との共催により、地域活動支援等を行う人材の育成を中心に研修会等を実施した。（表－2）参加者にとっては地域づくりの支援に係る知識やノウハウの習得に繋がった。また講師や参加者が県を超えて参集し、お互いの取組を共有することができ、新たなネットワークづくりにも繋がった。



写真－1 人材育成研修（島根県）



写真－2 中国5県中山間地域学生フォーラム

表－1 各県モデル地区における主な取組とその成果

プログラム分野	取組内容	成果
(1)集落を超えた基礎生活圏の運営プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・農産物加工施設の交流拠点化【鳥取】</li> <li>・地域づくり組織（口羽をてごおする会）の運営基盤強化【島根】</li> <li>・地域イベントへの参加【広島】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・青空市の開設、にぎわいの創出</li> <li>・集落支援組織（てごお協力隊）の設立（地区社会福祉協議会の内部組織に位置付け）</li> <li>・分野、世代、地域を超えた結びつきの創出</li> </ul>
(2)集落危機緊急対応プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・路線バスの存続検討（社会実験・フォーラム開催）【鳥取】</li> <li>・いきいきサロンバスの定期開催【島根】</li> <li>・外部人材（緑のふるさと協力隊、県職員）の活用【山口】</li> <li>・転出者アンケートの実施【山口】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・地域におけるバス問題の再提起</li> <li>・生活支援体制の充実（移動手手段の確保と住民交流）</li> <li>・活気の創出、外部からの支援や評価による住民の誇りの醸成</li> <li>・転出者の意識把握と今後の活動へのヒント</li> </ul>
(3)都市との共生プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部公民館との交流【鳥取】</li> <li>・地域特産物（餅）の販路拡大に向けた取組（イベント参加、研修）【岡山】</li> <li>・ふるさと米協定の取組【島根】</li> <li>・地域資源（天神の滝）を活用した都市住民との交流【山口】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・都市部との交流強化</li> <li>・達成感、今後の餅の振興方向の確認・共有</li> <li>・ふるさと米協定参加者の拡大</li> <li>・地域資源の再認識と活用、都市部との交流強化</li> </ul>
(4)土地活用プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ゆずの木マップの作成（特産品開発検討）【山口】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・特産品開発への展開</li> </ul>
(5)改正過疎法・中山間地域等直接支払制度の現場活用プログラム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・中山間地域等直接支払制度の事務手続き代行【島根】</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・自主財源の確保</li> </ul>

表－2 各県における人材育成研修等の概要

研修会等	概要
中山間地域リーダー養成・I J U（移住）ターン促進合同研修会【鳥取】	集落支援員による講演、移住定住・広域組織・交通・コミュニティビジネスに係る分科会
集落支援員等のスキルアップ研修会【島根】	地域運営のための組織と事務管理についての知識や技術の習得
中山間地域ネットワーク推進シンポジウム【岡山】	子どもたちによる「20年後の集落への手紙」発表会、フリップディスカッション、屋台村（特産物販売）
広島県地域サポート人受け入れ体制づくり研修会【広島】	集落支援員など「地域サポート人」の受け入れや制度導入に必要な知識・ノウハウの習得
山口県中山間地域づくりリーダー研修【山口】	地域の夢プランづくりの作成支援手法の習得、地域づくりにおける課題や悩みの共有、地域づくりの現地見学など
中国5県中山間地域学生フォーラム	中国地方各県の大学生が一堂に会しての活動報告や意見交換、新たなネットワークの構築